



執筆：
ペドロ・パランドラーニ
AVP、リサーチアナリスト

日付：2021年2月26日
トピック：Disruptive
Technology, People &
Demographics



GLOBAL X ETFs リサーチ

デジタルペイメントにとどまらないフィンテックのトレンド

スマートフォンをPOSマシンにタップしたり、Eコマースアプリの「今すぐ購入」ボタンをタップしたりすることで物品やサービスの支払いを済ませられることで、デジタルペイメントはフィンテックの最も目につく分野になっています。しかし、デジタルペイメントのみではテクノロジーと金融サービスが変わるところで発生中の大々的な変化を捉えることは出来ません。本書では、以下に挙げるようなフィンテックの長期にわたる成長の軌跡を後押ししているデジタルペイメントを超えたトレンドをいくつかご紹介します。

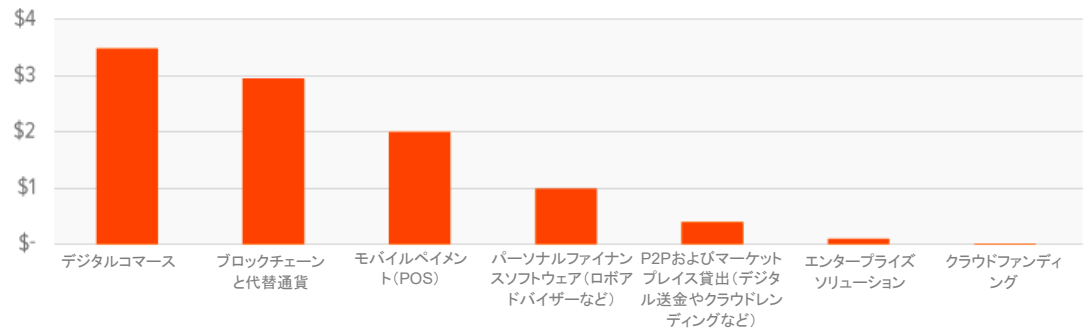
- 後払い(Buy Now Pay Later: BNPL)サービス: 昔ながらの分割払いのコンセプトに新たな解釈を加え、小売店と消費者の両方に大きなメリットをもたらします。
- デジタルウォレット: 暗号通貨にアクセスできます。
- 金融企業向けクラウドエンタープライズソリューション: 自動化によりコストを引き下げながら、効果的かつ簡便な顧客のオンボーディングとリスク緩和を実現します。

上記のような新たなトレンドの早期採用は、モバイルペイメントのようなフィンテックのエコシステムにおいてより知名度の高い分野の一部と比較しても成長率が高くなる機会を生み出す可能性があります。

フィンテックのエコシステムは単なるモバイルペイメントよりもはるかに広範かつ大規模

出典: Global X ETFs, Gartner, Statista Digital Market Outlook, Chainalysis

2020年市場規模予測(単位:兆ドル)



注: 全カテゴリーがグローバル現実支払価格に基づいています。ただしエンタープライズソリューションのみグローバルバンキング部門のエンタープライズソフトウェアソリューション支出に基づいています。2020年12月31日現在。

後払い(Buy Now Pay Later): クレジットカード負債に大々的な変化

クレジットカードの歴史は100年以上前に遡ることができますが、クレジットカードの利用が高まり始めたのは1950年代になってからです。1950年代以降、クレジットカードネットワークは取引手数料とクレジットカード利用残高への利子を課する代わりに、支払いを円滑化してきました。クレジットカードを利用して、消費者は物品やサービスをローンで購入し、その前提には顧客は一定期間後に負債を支払うという約束があります。消費者の支払いに時間がかかれればかかるほど、手数料や利子がかさみます。



BNPLサービスは、消費者が物品やサービスを前もって決められた額で分割払いできるようにすることで、消費者クレジットのパラダイムを一変しています。例えば、消費者は、100ドルの商品を購入する際、全額を一括払いする代わりに、まず25ドルを支払い、その後数週間または数カ月にわたって残額を分割で支払います。例えばオーストラリアの会社であるAfterpayは、オンラインで買い物をする場合、支払いを4回に分割し、2週間ごとの決済を可能にします。

クレジットカードの貸出金利と比較して大幅に違うのが、多くの場合BNPLでは利用者に課す金利が年率0%を謳っていることで、このことにより、BNPLはクレジットスコアが低いまたは皆無の消費者にとって優れたオプションとなっています。消費者には、支払い期日に遅れた場合のみ手数料が発生します。支払いが遅れると、利用者のクレジットスコアが下がったり、別のBNPLローンの審査に通過する機会に悪影響が及んだりしかねません。小売店側にとっては、BNPLは売上増進につながる可能性があります。一部の調査によると、消費者の半分以上がクレジットカードの代わりにBNPLサービスを使用する場合、10~40%多く支出していることがわかっています¹。米国のBNPL企業のAffirmは、BNPLソリューションによってコンバージョン率は20%向上し、小売業者への注文金額平均は87%増加したと見積もっています²。

BNPLソリューションとクレジットカードの比較

出典：Global X ETFs, St. Louis Fed, Affirm, Afterpay, Klarna. *2020年9月30日時点 **2020年11月30日時点
GMV = Gross Merchandise Value (流通取引総額)

ソリューション	金利	手数料
Affirm	0%~30% (年率0%のローンは総GMVの46%を占める*)	無し
Afterpay	0%	購入額が40ドル未満: 期日に未決済が発生した場合10ドルの手数料、7日経過後は7ドルの手数料 購入額が40ドル~272ドル: 初回購入価格の最大25% (購入1件あたり) 購入額が272ドル超: 最高68ドル
Klarna	0% (「全額支払いの場合無利子プロモーション」で未払いが発生した場合年率19.99%)	資金取引口座の場合: 未払い発生月あたり最大35ドル その他の場合: 未払い1件あたり最大7ドル
クレジットカード (国立商業銀行金利平均)	年率14.65%**	初回未払いについては最大29ドル。過去6カ月以内に延滞が複数件発生している場合40ドル

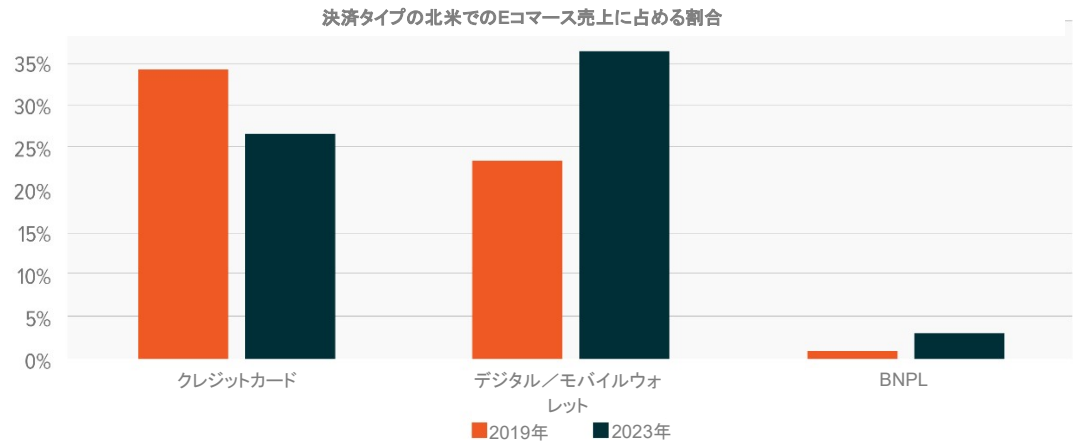
多くの場合ゼロ金利を提供しているにもかかわらず、BNPL企業はサービスを収益化する方法を複数編み出しています。一部の企業では小売店に対して取引合計の一部に定率手数料を課しています。また、延滞料金からも収益を上げることが可能です。その他の企業では、異なる形態のビジネスモデルを構築し、利用者に利子は課すものの、延滞料やサービス料、前払い手数料は無料にすることを選択しています。

BNPLは長期的にクレジットカードからマーケットシェアを奪うと予想されています。BNPLが米国でオンラインショッピングに占める割合はわずか1%に過ぎませんが、スウェーデン、ドイツ、オーストラリアなどでは、浸透率は10%を超えています³。2023年までに、BNPLが北米でEコマースの総売上上に占める割合はおよそ3%となると考えられます。この分野がもつ高い魅力によって、既存のフィンテック企業やEコマース企業から注目が集まりつつあります。PayPalも「Pay in 4」というプログラムでこの分野に参入しました。この場合、購入額が30~600ドルの場合、決済期間が6週間以内で分割払いを利用できます⁴。Shopifyは最近上場したAffirmと提携し、Shopify小売店が従来のクレジットカード決済に代わる、透明性と柔軟性が向上した決済方法を利用できるようにしています。



フィンテック関連の決済形式がクレジットカード市場を大々的に変革する可能性

出典: Global X ETFs, Worldpay Global Payment Report 2020. ※2023年数値は予測値。



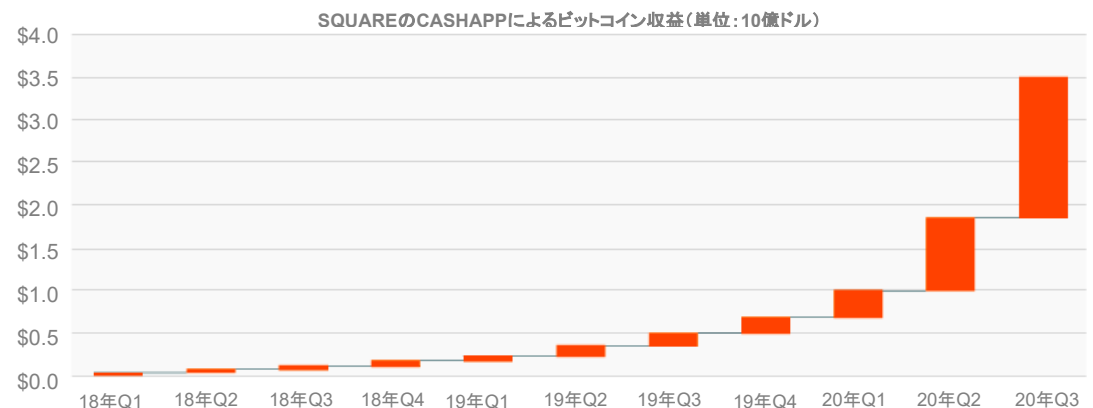
注: 他の決済方法があるため、合計は100%に達しません。その他の決済タイプとしては、デビットカード、後払いデビットカード(Charge & Deferred Debit Card)、銀行振込、代引き、PsoPay、プリペイドカードなどがあります。

暗号通貨の統合: デジタルウォレットの新たな成長手段

デジタルウォレットを後押しするフィンテック企業は顧客生涯価値をさらに高めることが可能な商品の投入を続けています。暗号通貨は企業の売上収益増加の促進に適切であることを実証している分野です。例えば、Squareは2018年にCashAppを介したビットコイン取引を開始しました。以降のビットコイン取引による累積収益は合計35億ドルに達し、2020年第3四半期だけで16億ドルを計上しています。

ビットコインによる収益はフィンテック企業にとっての重要性が上昇しつつある

出典: Global X ETFs, Square's SEC Filings.



PayPalは2020年に暗号通貨による取引を導入し、それ以降3億名もの同社のユーザーベースのほぼ20%がPayPalアプリでビットコインを使用して取引を実行しています⁵。ある推定によると、PayPalユーザーが新規のビットコイン供給の70%を購入しています⁶。PayPalでは、暗号通貨取引において、同社の暗号通貨購入に関するコストと2,600万にのぼる同社の提携小売店からの消費者による購入の間のスプレッドからの収益化を期待して



います。小売店側にとっては、暗号通貨は追加コスト不要で不換通貨への即時換金と決済が可能です。PayPalのテイクレートは他の購入と同様で、つまり基本的に合計決済数量の割合に応じた金額または定額手数料を課しています。

特定の暗号通貨は最近価格が反騰しましたが、この原因はこのような通貨統合に加え、大手上場企業がビットコインをバランスシートに加えたことなども追加要因となっています。投資家にとって重要な点ですが、デジタルウォレット企業での暗号通貨の統合の結果、暗号通貨の成長可能性をより確実に収益化できる方法が生まれる可能性があります。過去4年半でのビットコインの価格変動はIndxx Global FinTech Thematic Indexのほぼ2倍でした⁷。

クラウドバンキング: 従来の銀行商品とサービスを強化

フィンテックは、従来の金融サービスを根本から覆すという評判を得ています。このような評判は当然なものではありますが、これだけでは不十分です。フィンテック企業はまた、従来の金融サービス企業を妨害するというよりも、そのサービス強化を支援する技術を提供してもいます。クラウドバンキングはそのような成長分野の1つです。全世界でのエンタープライズソフトウェアソリューションへのバンキング支出は、2021年には前年比で11%上昇し、1,120億ドルに達する見込みです⁸。

このようなソリューションへの投資が増加する一方で、消費者のクラウド主導の金融サービスへの需要も高まっています。あるレポートによると、アメリカ人の80%が銀行の支店に出向かなくても自分で金融サービスを管理できると確信しています⁹。バンキング、証券取引、貸付など、多様なサービスへのデジタルアクセスの容易性と便利性が向上する可能性があります。

クラウド技術はまた、新規顧客のオンボーディング、口座開設、規制コンプライアンス管理など、銀行にとってかつては煩雑であったプロセスを合理化することが可能です。例えば、nCinoの営利的貸し手向けクラウドソリューションは、引受業務にかかる時間を81%削減可能です¹⁰。またクラウドバンキングによって、企業は市場の動きに素早く対応し、新規市場へ参入することができます。米国の複数の銀行は、Temenosのソフトウェアの利用によって、新商品の市場投入時間を平均よりも16倍短縮できています¹¹。クラウドバンキングはこのようなソリューションを提供しながら費用対効果を高めています。その理由は、銀行はこれまでITサービスに多額を一括で投資していましたが、低コストでサブスクリプションベースのSoftware-as-a-service(SaaS)モデルへ移行しているからです。

フィンテックは、従来の金融サービス企業を支援する技術も提供

出典: Global X ETFs

クラウドバンキングの考えられる利点	
利益率プロフィールの向上	資本支出の業務費用への推移
俊敏性	新規市場参入と新商品の市場投入時間の短縮
顧客中心主義	デジタル化により顧客エンゲージメントと顧客満足度が向上
業務効率	煩雑な処理の合理化
コンプライアンス主導	透明性とデータ管理を提供

結論

フィンテックの対応範囲は拡大を続け、消費者と金融機関を等しく支援しています。その成長に伴い、弊社では投資家の皆様はフィンテックに対する見方を広げるべきだと確信しています。大々的な変革をもたらすフィンテックの次世代技術は、デジタルペイメントだけではなく、BNPL、デジタルウォレット、強力なクラウドソリューションなどのサービスによって、バンキング体験の向上が期待されます。本書でご紹介したのはフィンテック環境におけるトレンドの一握りで、弊社は、このようなトレンドにより、金融サービス業界の従来の規範が徐々に試され、新たな投資機会の創出が進むと予想しています。



脚注

1. Forbes, “Why Retailers Are Embracing ‘Buy Now, Pay Later’ Services This Holiday Season(この休暇シーズン中に小売店が「後払い(Buy Now, Pay Later)」サービスの採用を進める理由)”, 2020年12月16日。
2. Apexx, “Buy now, pay later bringing back the golden age of consumers’ spending(「Buy now, pay later(後払い)システムが消費者支出の黄金時代を取り戻す)”, 2020年9月22日。
3. Fidelity, “Affirm IPO: 5 things to know about the fintech company shaking up online credit(Affirm上場: オンラインクレジットを震撼させるフィンテック企業について知っておくべき5つの事項)”, 2020年12月14日。
4. PayPal, “Now you can Pay in 4 with PayPal(PayPalで4回分割払いが可能になりました)”, 2021年1月27日アクセス。
5. Coindesk, “Almost 20% of PayPal Users Have Used App to Trade Bitcoin, Mizuho Says(みずほ銀行によると「ほぼ20%のPayPalユーザーがビットコイン取引にアプリを使用」)”, 2020年12月1日。
6. Pantera Capital, “Bitcoin Shortage(ビットコイン不足)”, 2020年11月20日。
7. 注: 年率標準偏差によるボラティリティの記述。2016年9月15日から2021年2月7日の間のデータ。ビットコインのボラティリティは65.25%。一方Indxx Global FinTech Thematic Indexのボラティリティは25.41%。
8. Gartner, “Gartner Forecasts Worldwide Banking and Securities IT Spending to Decline 4.7% in 2020 Before 2021 Rebound(ガートナーの予測では、2020年には全世界でバンキングおよび証券企業のIT支出は4.7%減少し、2021年には回復の見込み)”, 2020年8月12日。
9. Plaid, CES 2021でのPlaid金融アクセス部長によるコメント、2021年1月13日アクセス。
10. nCino, “Elevate Your Commercial Lending Experience(営利目的貸付体験の向上)”, 2021年2月8日アクセス。
11. Temenos, “Temenos helps new U.S. digital banks go live in 90 days with the most functionally rich and technologically advanced, front-to-back SaaS digital banking offering(Temenosは、最も機能が豊富で最先端の技術を利用した全面的なSaaSデジタルバンキング製品によって、米国の新たなデジタル銀行を支援して本番稼働を90日で実現)”, 2020年1月21日。

投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。IT企業は製品の急速な陳腐化、および業界における競争激化の影響を受ける可能性があります。国際投資には通貨価値の不利な変動、一般に公正妥当と認められる会計原則の相違または他国の社会的、経済的もしくは政治的不安定性を原因とする元本毀損リスクが伴う場合があります。

